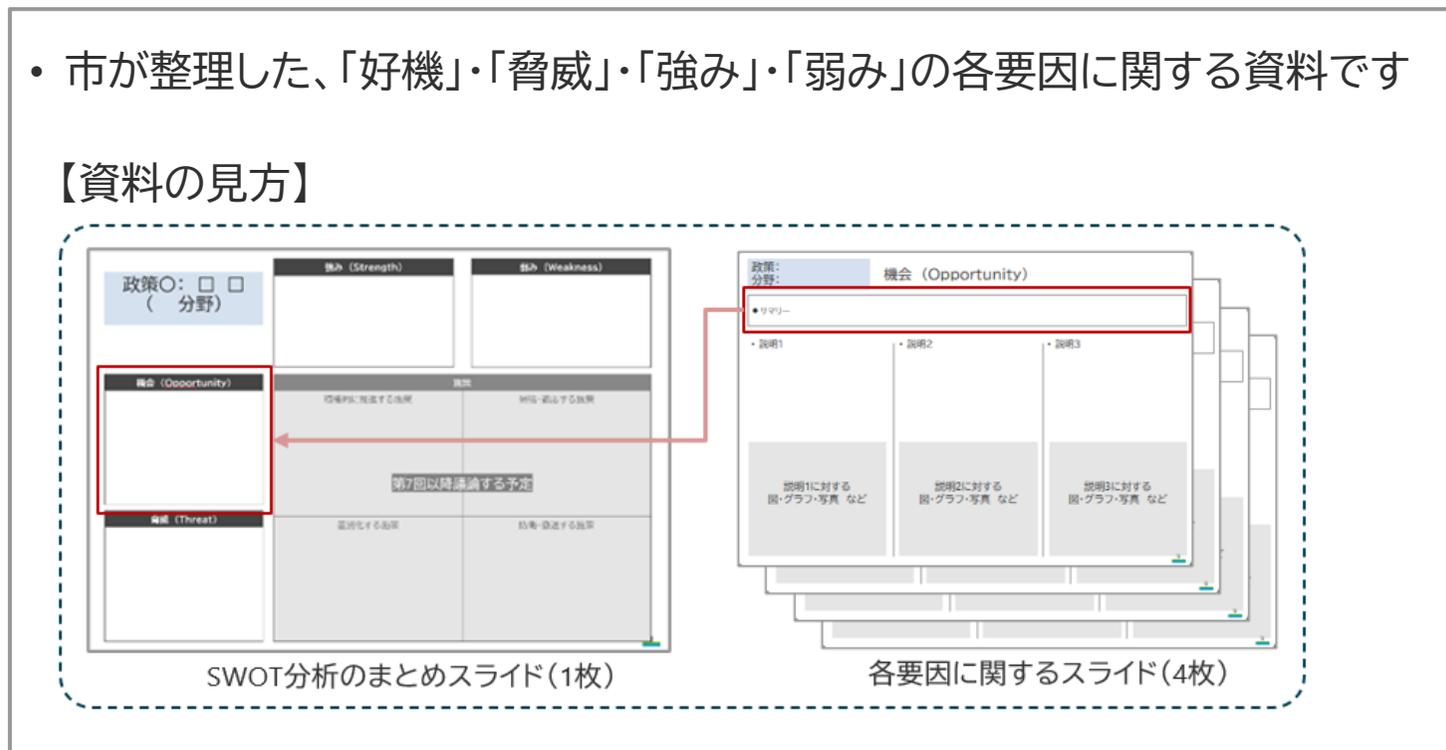


政策3：環境分野

現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

【資料の見方】



政策3：都市環境 (環境分野)

内部環境

Strength (強み)

1. 「まちを美しくする条例」を中心として計画や取組等が確立
2. 「ゼロカーボンシティふくろい」の実現に向け、関係者の連携が拡大
3. 「5330運動」により、可燃ごみ削減に対する市民意識が向上

Weakness (弱み)

1. 環境政策の取組について、認識や意欲にばらつきがあり、全体的な推進に繋がっていない
2. 可燃ごみ削減に重要な「市民の行動変容」を促す有効策が見出せていない
3. 汚水処理人口普及率が国・県平均よりも低い

Opportunity (好機)

1. 国がカーボンニュートラルを宣言
2. 国は再生可能エネルギーの普及を促進
3. サーキュラーエコノミーが注目

Threat (脅威)

1. 世界各地で気象災害、異常気象が発生
2. 世界全体では温室効果ガス排出量が増加傾向
3. 環境政策の推進には経済的制約が伴う

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

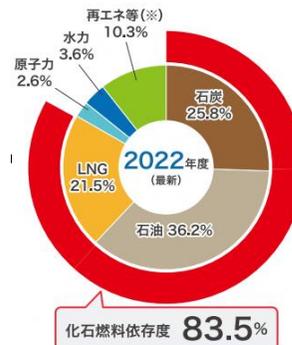
政策3:都市 環境 (環境分野)

Opportunity (好機)

1. 国は、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを宣言
2. 我が国のエネルギーの化石燃料依存度は83.5%と大きい。国は再生可能エネルギーの普及を促進
3. 資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動(サーキュラーエコノミー)が注目

- 2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。
- 地域が主役となり、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、2030年までに集中して行い、「実行の脱炭素ドミノ」を目指している。

- 我が国のエネルギーは、海外から輸入される化石燃料に大きく依存し、2025年度は83.5%の依存度。



- 国は再生可能エネルギーの主力電源化を推進しており、2030年度には、3,300~3,500億kWh再エネ導入を目指している。

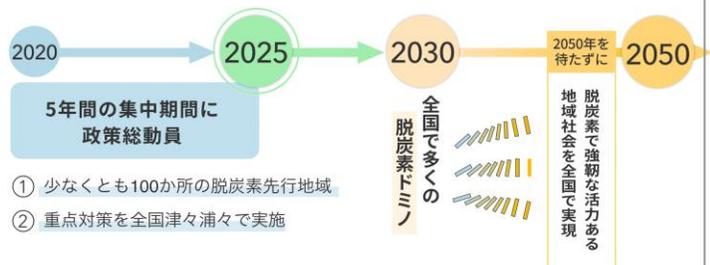
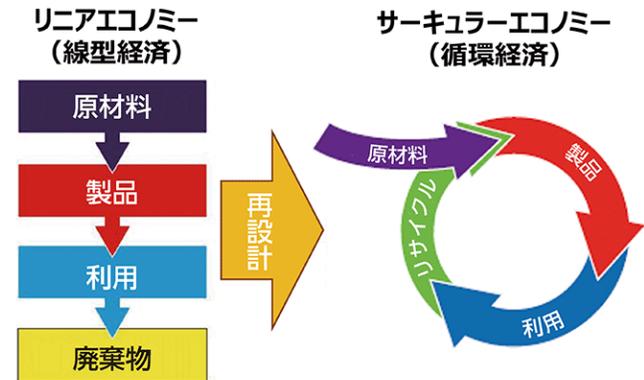
- これにより、再生可能エネルギー産業や関連する技術の需要が増える可能性がある。

◇2030年度の再エネ目標



- 方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行を目指すことが世界の潮流。
- あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を目指す社会経済システム「サーキュラーエコノミー」が世界中で進行。

◇サーキュラーエコノミー



脱炭素地域づくり支援サイト(環境省)

政策3:都市 環境 (環境分野)

Threat (脅威)

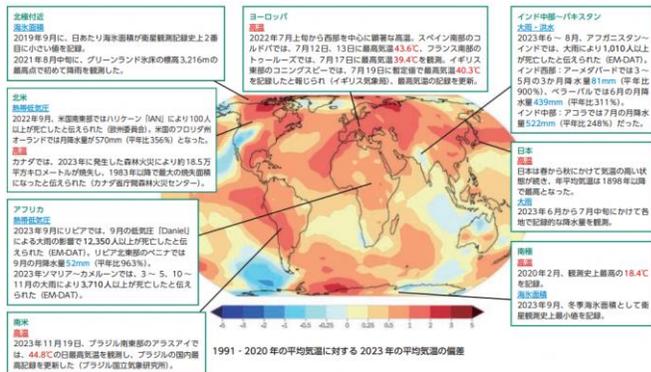
1. 世界各地で気象災害、異常気象が発生
2. 世界全体における温室効果ガス排出量の推移を見ると、いまだに増加傾向
3. 太陽光発電等のコストは依然として高コスト。環境政策の推進には経済的制約が伴う

- 世界気象機関は、2023年、6～12月の全てで月間の最高平均気温を更新し、2023年が観測史上最も暑かった年であることを発表。
- 国内も2023年は、1946年の統計開始以降、夏として北日本と東日本で1位、西日本で1位タイの高温。

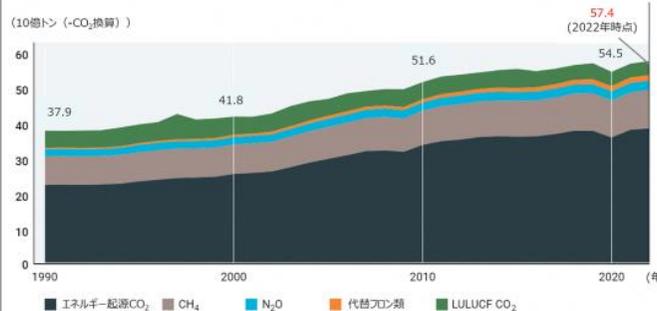
- 2022年の世界全体の温室効果ガス排出量はCO2換算で574億トンで、過去最高を記録。
- エネルギー起源CO2の排出増加が、世界全体の温室効果ガス排出量を増加させる主要因。
- 日本の非化石電源比率は27%。排出削減をより一層進めていくためには、非化石電源の拡大に向けた取組の加速が必要不可欠。

- 太陽光発電・風力発電ともに、コストは低減しているものの、世界より高く、低減スピードも鈍化。
- エネルギー転換、廃棄物の処理や資源化には多くの資金が必要。
- 経済的制約や財政難により、環境政策の実施において困難が生じる可能性がある。

◇近年の世界各地の異常気象



◇世界の温室効果ガス排出量の推移



◇世界と日本の太陽光発電のコスト推移



国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案(資源エネルギー)

政策3:都市 環境 (環境分野)

Strength (強み)

1. 「まちを美しくする条例(まち美条例)」を中心として、関連計画、取組の進捗管理、市民参加の受け皿等が確立している。
2. 「ゼロカーボンシティふくろい」の実現に向けた取組が計画に明示され、関係者の連携が拡大している。
3. 「ふくろい5330(ごみさんまる)運動」の取組により、可燃ごみ削減に対する市民の意識が向上している。

- 「まち美条例」に基づく「市環境基本計画」では、27の環境指標を設定、「環境対策委員会」による外部評価を行い、PDCAサイクルを確立。(下図)
- 「市民参加の受け皿」として、ボランティア団体の「市民環境ネットふくろい」を組織。協働まちづくり事業により、「ろいっこSDGs」、「再エネを進める会」などが精力的に活動。

- 「ゼロカーボンシティふくろい」の実現に向けての具体的な取組を「地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」において明確化。

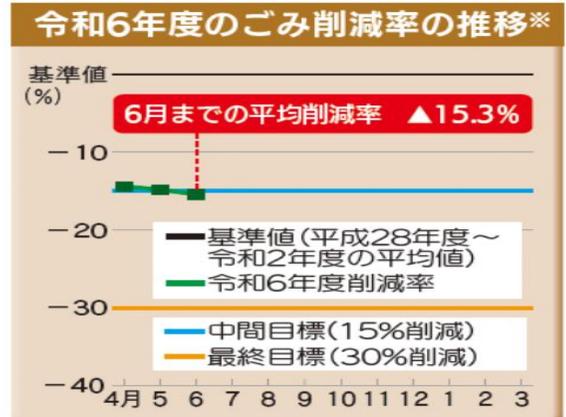
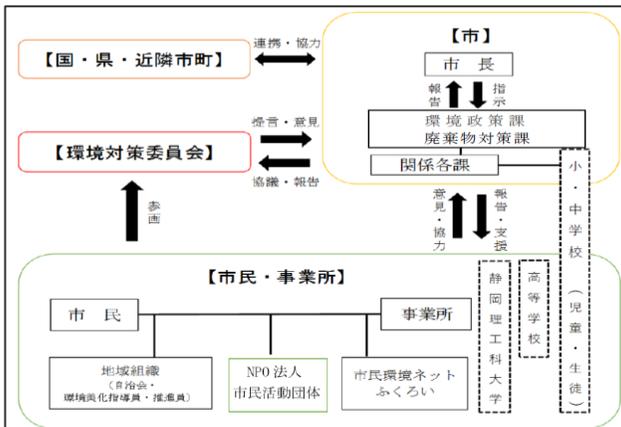
◀ 重点プロジェクト一覧 ▶

重点プロジェクト1	既存住宅・建築物のZEH・ZEB化の推進/家庭部門・業務その他部門
重点プロジェクト2	市内事業者のゼロカーボンの推進/産業部門・業務その他部門
重点プロジェクト3	環境と人に優しい移動の推進/運輸部門
重点プロジェクト4	太陽光発電の導入推進/次世代エネルギー
重点プロジェクト5	二酸化炭素吸収源の創出/吸収源対策

- エネルギー事業者や金融機関等と「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結したほか、現在も関係者を巻き込んだ取組の輪を拡大中。



- 可燃ごみの削減や分別の徹底を図るため、「5330運動」を旗印として、市民参加型の取組や、地域の声を直接聞ける自治会の資源回収の立ち合いなど、多様な取組を展開。
- 家庭から出た可燃ごみの削減率は、現在、基準値比15.3%(R6.6時点)で、運動の中間目標(R6年度までの3年間で15%削減)を達成する水準。



※袋井市の家庭可燃ごみの集計

政策3:都市 環境 (環境分野)

Weakness (弱み)

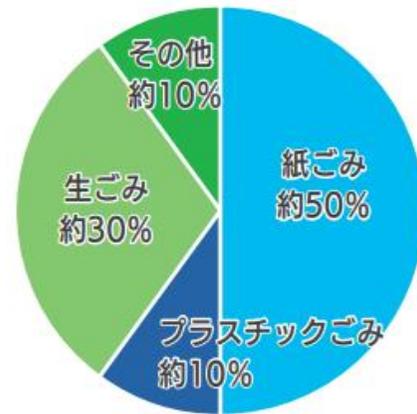
1. 環境政策の取組について、認識や意欲にばらつきがあり、全体的な推進に繋がっていない。
2. 可燃ごみ削減に重要となる「市民の行動変容」を促す有効策が見出せていない。
3. 汚水処理人口普及率が国平均、県平均と比較して下回っている。

- 「地球温暖化対策」や「生活環境の保全」などの環境政策は、産業部門や家庭部門などあらゆる分野での取組が必要であるが、認識や意欲にばらつきがあり全体的な推進には繋がっていない。
- 脱炭素対策については、本市の温室効果ガス排出量の多くを占める産業部門の取組が重要だが、大企業と比較し市内中小企業の多くは物価高騰等の対策に苦慮しており脱炭素対策が後回しとなっている。

- 可燃ごみ排出状況等の分析結果をもとに、新たな施策展開を図っているが、「市民の行動変容」へつながる有効策が見出せていない。
- 組成割合が高くなっている「紙ごみ」や「生ごみ」などを対象とした効果が見込まれる新たな取組を行うための財源が不足している。

- 下水道整備について「人件費・資材費の高騰」や「技術職員の不足」などが支障となり、計画どおりの整備ができていない。
- 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換の推進が不十分。
- 市域内の特性や下水道施設・合併処理浄化槽等の整備状況を考慮した生活排水処理における適切な区域の設定が難しい。

令和5年度 可燃ごみの内訳



部門ごとの二酸化炭素排出割合の国・県との比較
(令和元年度(2019年度))

